

九月補正予算可決

一般会計 歳入 (単位: 億円)

款別	補正前の額	補正額	補正後
県税	12,101.7	5.6	12,107.3
国庫支出金	1,722.7	22.2	1,744.9
財産収入	84.8	0.04	84.8
繰入金	960.7	6.3	967.0
繰越金	0.2	7.2	7.4
その他	4,814.9	—	4,814.9
歳入合計	19,685.1	41.2	19,726.4

一般会計 歳出 (単位: 億円)

款別	補正前の額	補正額	補正後
総務費	2,926.7	0.2	2,926.9
県民費	127.9	0.1	128.0
衛生費	433.3	39.1	472.3
商工費	153.2	0.5	153.7
教育費	5,998.5	1.4	5,999.9
その他	10,045.5	—	10,045.5
歳出合計	19,685.1	41.2	19,726.4

※この資料の金額は表示未満切捨てのため合計に符合しないことがあります。

東京五輪に向けた県体育センター(藤沢市)に
1億3473万円
火山活動対応ロボに
2300万円

予算委員会は10月7日に開催され、6月の補正予算編成後に新たに必要となった政策

課題に対応するため、国からの交付金を原資として総額約41億2400万円の補正予算を可決した。

特徴的な事業としては、オリンピックに向けた藤沢市の県立体育センターの再整備に1億3474万円、箱根大涌谷の火山活動調査のためのロボット開発に2300万円が予組まれている。

決算特別委員会

自由民主党神奈川県議会議員団

平成26年度の神奈川県一般会計予算・特別会計予算・公営企業会計及び病院事業会計の決算を審査する決算特別委員会が10月19日から11月10日まで開催された。



加藤元弥議員(横浜市西区・自民党県議団副団長)が委員長を勤め、32名の決算委員のうち16名の自民党議員が委員となり、税の運用状況を精査し今後の予算編成に生かすべく審査を行った。

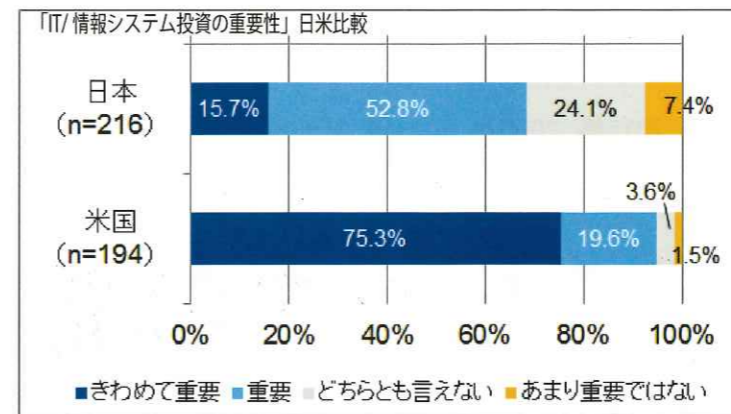
50名の自民党議員からなる、神奈川県議会の最大会派。梅沢裕之議員(横浜市神奈川区)が団長を務め、政務調査会長を嶋村ただし議員(横浜市港北区)が務める。所属する土井りゅうすけ議員(川崎市多摩区)は県議会議長を務め。議会運営委員会委員長を桐生秀昭議員(横浜市港南区)が務める。



▶お問い合わせ TEL: 045(210)7600 FAX: 045(210)8910
▶HPアドレス <http://www.kanagawajimin.jp>
▶住所 神奈川県横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎6階

神奈川県企業のアイデアをITブランド化

国内企業のIT活用は、社内の業務効率化やコスト削減といった「守り」を主眼としたものが多い、しかしこれから企業が成長し国際競争に勝ち抜くためにはITを新産業やビジネスを生み出すツールとして活用していくことが必要である。市川和広議員(藤沢市)は、守りのITから攻めのITへと県内企業の発想転換を後押しし、モチベーションを高めていくため「なでしこブランド」のように「攻めのITビジネスモデル」を県が認定・表彰するなど「ITのブランド化」を行っていくアイデアを知事に提案した。



出展: JEITA/IDC Japan 「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」

一般質問

9月25日 市川 和広議員

鬼怒川等の水害を踏まえた取組、中小企業の新たなIT活用、マリンスポーツ・ビーチスポーツの振興(1)「かながわシープロジェクト」の展開(2)県立湘南海岸公園の整備、都市計画道路横浜藤沢線、健康団地づくりの着実な推進、防災教育

藤沢の想いを神奈川へ

市川和広 PROFILE

- 昭和46年(1971年)4月8日 鶴沼神明に生まれる 44歳
 - 六会幼稚園 卒園
 - 六会小学校 入学
 - 湘南台中学校 卒業
 - 日本大学藤沢高校 卒業
 - 日本大学法学部経営法学科 卒業
 - 大和工商リース㈱入社(現大和リース㈱)
 - 衆議院議員(甘利明)公設第二秘書
 - 平成19年 藤沢市議会議員初当選(3,693票獲得)
 - 平成23年 藤沢市議会議員2期目当選(4,037票獲得)
 - 平成27年 神奈川県議会議員選挙初当選(14,208票)
- 役職 藤沢市バドミントン協会 会長
日本大学藤沢高校同窓会常任幹事
新林地区社会体育振興協議会 会長

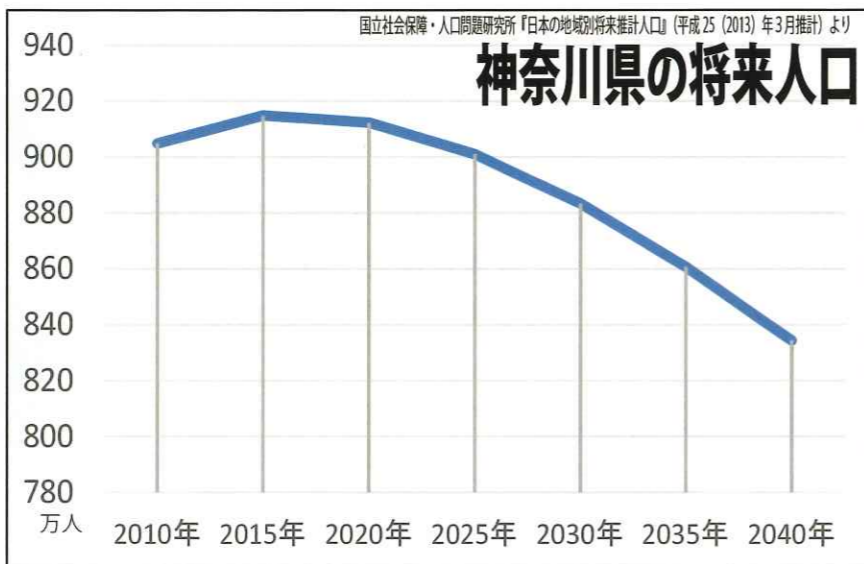




地方創生に向けた人口ビジョンを

神 奈川県の2014年合計特殊出生率や、7月に実施された県民意識調査によると県の希望出生率は1.42と全国平均を大きく下回っている。人口減少に歯止めをかけ、底上げをするためにも既に人口減少が始まっている三浦半島地域や県西地域などに重点的に対策を講じていく必要がある。9月10日、神奈川県議会代表質問において、嶋村ただし議員（横浜市港北区・自民党県議団政務調査会長）は知事に対し本県の目指すべき人口ビジョンを提示した。

県 の人口は数年後には減少に転じ、平成25年頃に900万人を下回り、その後も減少を続けると予想されている。7月に策定された「かながわランドデザイン第2期実計画」では、人口減少への取り組みとして「神奈川への新しいしごと・ひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域資源を活用したプロジェクトの推進」が上げられている。昨年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本県が今後策定する「総合戦略」にも、明確な人口ビジョンへの見通しを持ち、地方創生に向けた神奈川県独自の戦略を打ち出していかななくてはならない。



防犯カメラ整備 官民連携を推進



2020 年のオリンピックでは、多くの外国人観光客が神奈川県にも訪れると考えられる。そのため訪れる観光客や県民の安全と安心のために、より一層の治安対策の強化が必要である。嶋村議員は県警察本部長に対して防犯カメラの官民連携の推進を訴えた。現在、県警の防犯カメラは県内11地区に合計100台設置されているが、住宅地や公園など県民の生活に近い場所への設置は十分ではない。県の財政状況を鑑みても県警察だけの取り組みには限界があるため、これからは積極的に官民が連携して県内に広く防犯カメラが設置されることが望ましい。

現 在の神奈川県の環境基本計画は平成17年に策定され、今年で計画期間である10年を向えようとしている。本年9月末に国連で採択された「持続可能な開発目標」に掲げられた「環境、社会、経済の共存」を尊重し、神奈川県の新しい環境基本計画を策定する必要がある。9月14日、神奈川県議会代表質問において、内田みほこ議員（横浜市青葉区・自民党県議団副団長）は知事に対し本県の持続可能な開発への取り組みを提示した。

持 続可能な開発とは「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義され、環境と経済活動を共存させる概念として80年代から国連で提唱されて来ている。県には3つの特区があり産業集積によって経済の活性化を目指している所であるが、これらの経済活動が環境負担や税負担になり将来世代の重荷になるような事はあってはならない。将来世代に美しい神奈川を残していくことは現代を生きる我々世代の責任であり、そのためにも持続可能な開発に主眼を置いた環境基本計画を策定していかなければならない。



持続可能な 社会を目指して

法人県民税・事業税 超過課税の延長

法 人県民税・事業税の超過課税を延長する「神奈川県県税条例の一部を改正する条例案」が平成27年第三回定例会で可決された。条例案が提出されるにあたり内田議員は、法人の方々から理解を得られるよう丁寧な説明と意見交換が必要であると訴え、超過課税活用項目の具体的な事業を明示するよう知事に求めた。

神奈川県の超過課税は昭和50年から概ね5年ごとに期間を延長し現在に至っており、その時々々の行政課題の解決に充てられている。平成23年から26年までに活用された超過課税額は、**659億4700万円**（繰越額を含む）でさがみ縦貫道路の整備事業など道路整備や河川の護岸整備や橋りょうの耐震補強など災害対策などに充てられた。

今回の改正で平成32年10月31日まで超過課税が延長されることになる。箱根山や富士山の火山対策、社会基盤の整備、2020年に向けた道路整備などに活用される。

超過課税をご負担いただく法人の方々への感謝の気持ちを忘れることなく、丁寧に必要な事業を見極め、有効に活用していかななくてはならない。

超過課税の活用項目

- ◎ **災害に強い県土づくりの推進**
 - 地震・津波対策の一層の強化
 - 火山・豪雨・台風などの自然災害対策
 - 災害に備えた社会基盤施設の整備
 - 災害時に重要な役割を果たす県有施設や県立学校等の耐震改修
- ◎ **東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備**